

別 紙

地域公共交通計画別紙（案）

令和 7 年 5 月 1 日

沼田市地域公共交通活性化協議会

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

沼田市においては、片品村及びみなかみ町へ通じる幹線交通である路線バス鎌田線及びみなかみ町へ通じる猿ヶ京線を軸に、公共交通機関網が広がっている。

これら幹線交通に接続する市委託路線バス（愛称：ぬまくる）が支線の役割を果たしているが、運行本数が少ないことやバス停までが遠いことが要因となり、利用者数は年々減少している。

こうした状況下において、令和 4 年 3 月 25 日から、日中のぬまくるの運行を区域運行（デマンド運行）へ移行した。これにより、ぬまくるの利用促進、また、市内を 3 エリアに分割し、それぞれのエリア内を運行させることにより、幹線交通の利用促進にもつながると考えている。

また、今までバス路線が運行されていなかった地域にも公共交通網が張り巡らされ、住民の通院・買い物を中心とした生活に不可欠な移動手段となっており、デマンド運行は極めて重要であり、確保・維持する必要がある。

なお、既存の公共交通の運行にあたっては、運営努力や市の財政負担だけでは路線の維持が難しいため、国の地域公共交通確保維持事業や群馬県のバス運行費補助制度等を活用し、生活交通手段を確保・維持する必要がある。これらの補助制度の活用により、老朽化した車両の更新を行いつつ、地域内フィーダー系統の運行維持を図る。

2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

(1) 事業の目標

1. 利用者数

ぬまくるの利用者数を 38,000 人以上とする（令和 6 年度実績 36,618 人）

2. 収支率

ぬまくるの収支率を 9.8% 以上とする（令和 6 年度実績 8.9%）

3. 市負担額

ぬまくるの運行に係る市の負担額を 72,338 千円以下とする
（令和 6 年度実績 73,762 千円）

（沼田市地域公共交通計画 P120 参照）

(2) 事業の効果

日常生活に必要不可欠な移動手段が確保されるとともに、周辺町村とネットワークを形成するバスや鉄道と接続することで、効率的な運行体系が実現でき、人の流動を促進し地域活性化につながる。

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

事業

- ・主な利用目的地である病院や駅にガイドマップや時刻表等を設置し、利用促進を図る。
（沼田市）【計画P113】
- ・デマンドバスの周知のため、イベント等に出向き、利用方法や予約アプリについて周知する。（沼田市）
【計画P113】
- ・積極的に広報を行い、デマンドバスの利用について、より一層の普及を図る。（沼田市）
【計画P113】
- ・利便性向上のため、幹線系統とデマンドバスの結節点となる「接続拠点」の整備を検討する（沼田市、関越交通株式会社及び株式会社老神観光バス）
（沼田市地域公共交通計画 P109 参照）

4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者

地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表1」を添付

1. 区域及び乗降ポイント 別添地図のとおり

2. 予定している運行時間 午前8時35分から午後5時30分まで（A・Bエリア） 午前9時から午後5時まで（Cエリア）

3. 予定している運行期間 令和7年10月1日から令和7年9月30日（日曜及び祝日を除く） 令和8年10月1日から令和8年9月30日（日曜及び祝日を除く） 令和9年10月1日から令和9年9月30日（日曜及び祝日を除く）

4. 運送予定事業者 関越交通株式会社 株式会社老神観光バス

5. 地域内フィーダー系統の補足資料

ぬまくる（デマンド運行）は「沼田駅」「保健福祉センター前」「塩の井」「下街道」を主な交通結節点として、地域間幹線系統である鎌田線や猿ヶ京線への乗り継ぎ等、効果的運行の措置を講じており、既存交通と一体となって地域全体の交通ネットワークの一部を形成するものとして整合性が図られている。

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

<p>沼田市から運行事業者へ補助を行っている。補助金額については、運行契約に基づき、運行収入及び国庫補助金を運行経費から差し引いた差額分を負担することとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費総見込み額 103,995,650 円 ・ 負担者：沼田市 ・ 負担見込み額：96,795,930 円
<p>6. 2. の目標・効果の評価手法及び測定方法</p>
<p>利用者数や収支について、数値指標によるモニタリング・評価を実施。</p>
<p>7. 別表 1 の補助対象事業の基準木ただし書に基づき、協議会が平日 1 日当たりの運行回数が 3 回以上で足りると認めた系統の概要 【地域間幹線系統のみ】</p>
<p>該当なし</p>
<p>8. 別表 1 の補助対象事業の基準二に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧 【地域間幹線系統のみ】</p>
<p>該当なし</p>
<p>9. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項 【地域間幹線系統のみ】</p>
<p>該当なし</p>
<p>10. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 【地域内フィーダー系統のみ】</p>
<p>表 5 を添付</p>
<p>11. 車両の取得に係る目的・必要性 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</p>
<p>該当なし デマンドAエリアを運行するバス車両については、走行距離数が50万キロを超えており、耐用走行距離数を大幅に上回っているため、早急な買い換えが必要となっていることから、安全な輸送を確保するために小型車両を1台購入する必要がある。</p>
<p>12. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</p>
<p>(1) 事業の目標</p>

<p>該当なし</p> <p>令和8年度、車両1台の更新によりサービスレベルを向上させ、利用者数の増加を図る。ぬまくる合計年間利用者数38,000人（令和10年度）を達成し得る各年度の目標値を設定する。</p> <p>令和7年度：38,000人</p>
<p>(2) 事業の効果</p>
<p>該当なし</p> <p>老朽化している車両を更新することで、今後もデマンド運行を継続でき、外出促進・地域活性化にもつながる。</p>
<p>13 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の総額、負担者とその負担額 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</p>
<p>該当なし</p> <p>「表6」を添付</p> <p>沼田市から運行事業者への補助金額については、購入費用総額のうち、国庫補助金を差し引いた差額分を負担することとしている。</p> <p>・車両取得費用総額</p> <p>令和7年度割賦取得車両費用総額 6,159,919 円（うち2年目割賦費用 986,400 円）</p> <p>令和8年度車両取得費用総額 7,770,468 円</p> <p>・負担者：沼田市</p> <p>・市負担額（1/2フィーダー補助（車両減価償却費等国庫補助金）を見込む）</p> <p>令和7年度 3,079,960 円（うち令和8年度負担額 493,200 円）</p> <p>令和8年度 3,885,234 円</p>
<p>14. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策）</p> <p>【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</p>
<p>該当なし</p>
<p>15. 貨客混載の導入に係る目的・必要性</p> <p>【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</p>
<p>該当なし</p>
<p>16. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果</p> <p>【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</p>
<p>(1) 事業の目標</p>
<p>該当なし</p>

(2) 事業の効果
該当なし
17. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし
18. 協議会の開催状況と主な議論
令和7年5月1日 沼田市地域公共交通活性化協議会を実施し、地域公共交通計画別紙、認定申請について議論。承認が得られた。
19. 利用者等の意見の反映状況
地域公共交通活性化協議会に利用者の代表として沼田市区長会副会長及び沼田市老人クラブ連合会女性委員会委員長を委員として委嘱しており、利用者等の意見を反映して本計画を策定している。

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 群馬県沼田市下之町888番地

(所 属) 沼田市役所総務部企画政策課政策推進係

(氏 名) 黒岩 瑞希

(電 話) 0278-23-2111

(e-mail) mizuki-ki@city.numata.lg.jp

注意： 本様式はあくまで参考であり、補助要綱の要件を満たすものであれば、この様式によらなくても差し支えありません。

実際の計画作成に当たっては補助要綱等を踏まえて作成をお願いいたします。

各記載項目について、地域公共交通利便増進実施計画及び地域旅客運送サービス継続実施計画を作成している場合には、当該計画から該当部分を転記したり、別添〇〇計画△節のとおり、等として引用したりすることも可能です。(ただし、上記2.・3.については、地域公共交通利便増進実施計画及び地域旅客運送サービス継続実施計画に定める目標、当該目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関する事項との整合性を図るようにして下さい。また、地域公共交通計画全体として、協議会における協議が整った上で提出される必要があります)。

※該当のない項目は削除せず、「該当なし」と記載して下さい。